

## 重点的に取り組む施策と主な事業

### 「県立高校の将来構想」や国「N-E. X. T. (ネクスト) ハイスクール構想」に基づく県立高校の魅力化に向けた取組の推進

産業イノベーション人材の育成に向けた実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合型の学びに取り組むとともに、遠隔教育による多様な学びを先導する拠点を創出します。併せて、国際的な資質・能力を有するグローバル人材の育成にも取り組みます。

#### ○「県立高校の将来構想」推進事業 66,792 千円〔⑦55,942 千円〕【継続】

「県立高校の将来構想」に基づき、国際教育プログラムを導入した新しい普通科系高校や、複数の専門学科を併せ持つ「産業高校」、生徒一人一人の状況に合わせて学べる「セルフデザインハイスクール」など、目指す高校の姿を具現化する高校づくりを推進する。

##### ・産業高校モデル構築事業 1,600 千円〔⑦1,185 千円〕

複数の専門学科を併せ持つ産業高校において、学科横断的な学びのあり方や、地域産業界・大学等の高等教育機関と連携した実践的な職業教育やインターンシップ等を組み入れた、産学官が一体となった教育課程の開発に取り組む。

##### ・国際教育プログラム導入事業 31,982 千円〔⑦11,750 千円〕

「国際フロンティア高校(仮称)」へのケンブリッジ国際教育プログラムの導入に向け、教員を国際大学への短期・長期研修に派遣することにより、実践的な指導力と国際水準の授業運営能力を養成する。併せて、高い指導力を持った外国人教員の任用に向けた準備に取り組む。

#### ○地域と世界をつなぐグローバルコモンズ整備事業 551,450 千円〔2月冒頭〕【新規】

「県立高校の将来構想」に基づき、県外の生徒も学びたいような、特色ある教育プログラムを導入する「国際フロンティア高校(仮称)」の県立寮について、単なる生活の場にとどまらず、多文化共生・地域交流の拠点としてのリノベーションを図るなど、地域や国際大学との連携による国際交流拠点化を進め、教育内容と一体となった教育環境整備に取り組む。

#### ○県立高校魅力発信強化事業 19,856 千円〔2月冒頭〕【新規】

いわゆる高校授業料無償化や本県産業界の担い手不足の状況を踏まえ、専門高校を含む県立高校の魅力や学びの特色を、県内外の児童生徒や教職員、さらには子育て世代の保護者に発信し、地域産業の担い手確保に向けた進路選択の支援を行う。

#### ○教育振興基金積立金 289,821 千円〔2月冒頭含む〕【新規】

「N-E. X. T. (ネクスト) ハイスクール構想」に基づき、高等学校教育改革を先導するモデル校を新たに創出し、その取組や成果を他の高校へ広く普及するための必要な財源として、基金を積み立てる。

**○次世代型教育推進事業 153,072 千円 [2月冒頭含む] [⑦136,830 千円] 【継続】**

高度化するデジタル社会やグローバル化に対応する人材を育成するために、数理データサイエンスやAIプログラミング等の次世代型教育に取り組む環境を整備する。

**○遠隔教育推進事業 28,207 千円 [⑦ 55,954 千円] 【継続】**

遠隔教育実施校の拡大に伴う機器整備を進めるとともに、令和8年度から稼働する「遠隔教育配信センター」を活用したオンライン講習会等を実施することにより全県の教育環境の充実を図る。

## 個性や能力を伸ばす教育の推進

確かな学力・豊かな心・健やかな体をバランスよく育て、子どもたちが自ら考えを表現し協働する力を身に付けるとともに、一人一人が夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を創る力を育む教育を実現します。

**○世界とつながる小中学生海外交流支援事業 7,500 千円 【新規】**

国際社会で求められる「多文化共生力」等を身に付けるとともに、海外や異文化への興味・関心と理解を高めるため、海外派遣を実施する市町村を支援し、児童生徒が現地の生活や、人との交流を体験できる機会を創出することで、グローバル人材の育成を図る。

**○世界とつながる高校生海外研修事業 28,700 千円 【新規】**

新潟県の社会課題解決や産業の持続的な発展に向けた海外における探究活動や、国際的な視野を育む交流活動等を実施するため、県内の高校生を対象に、希望者を募って行う海外研修旅行を企画し、参加生徒の所要経費の一部を補助することで、国際交流の機会を創出し、グローバル探究リーダーの育成を図る。

**○未来を育む地域クラブ共創プロジェクト 244,094 千円 [⑦ 211,962 千円] 【拡充】**

中学校の部活動に代わる地域クラブ活動が、これまでの学校部活動の意義を継承しつつ、新たな価値を生み出していく活動として発展するよう、地域・学校・企業・大学及び関係部局との連携により、各市町村における持続可能な仕組みの構築を支援する。

**○学校給食費負担軽減支援事業 5,026,908 千円 【新規】**

国による「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」への対応として、市町村が実施する学校給食費の保護者負担軽減を支援するとともに、県立特別支援学校小学部において提供する学校給食の国基準額を超過する部分について、県費により無償化を実施する。

**○学力向上対策費 34,600 千円 [⑦ 27,590 千円] 【拡充】**

教育支援システムを活用し教員の指導力向上を図るとともに、児童生徒の家庭学習を充実・習慣化し、学力向上に繋げるため、AIドリル等デジタル教材を活用した授業と家庭学習課題の連携を図る授業モデルを構築する。

## ○公立学校情報機器整備事業

**2,378,066 千円** [2月冒頭含む][⑦2月冒頭含む 8,011,652 千円] **【継続】**

学習用端末の計画的更新のために設立した基金を活用し、義務教育段階の公立学校における情報機器の整備を進める。

- ・公立学校情報機器整備基金積立金 [2月冒頭含む] 529,935 千円  
[⑦2月冒頭含む 3,785,270 千円]
- ・公立学校情報機器整備補助金 1,848,131 千円 [⑦ 4,226,382 千円]

## ○新潟県教員の魅力発信広報活動強化事業 10,000 千円 [⑦ 13,500 千円] **【継続】**

教員採用選考においてより多くの出願者を確保し、教員未配置を解消するため、本県の教員の多忙化解消に向けた取組状況や特色ある教育活動等、本県教員の魅力を戦略的に発信する。

## 安全に安心して学べる学校づくりの推進

いじめ防止や生徒指導体制の充実、教職員が児童生徒と向き合える環境づくり、施設の老朽化対策等により、安全で安心して学べる学校づくりに取り組めます。

### ○重層的で切れ目ない不登校対策事業 182,227 千円 [⑦175,349 千円] **【継続】**

- ・不登校対策スクールカウンセラー（FSC）活用事業 61,102 千円 [⑦59,730 千円]  
不登校重点支援校に、不登校対策スクールカウンセラーを配置する。

- ・不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業  
68,100 千円 [⑦64,089 千円]

不登校担当教員等の業務の負担を軽減するため、校内教育支援センターを設置する学校へスクール・サポート・スタッフを配置する。

- ・校内教育支援センター（SSR）支援員配置事業 21,440 千円 [⑦21,440 千円]

新たに校内教育支援センターを設置する学校の不登校担当教員等の業務を補助するため、児童の学習支援等を行う校内教育支援センター支援員を配置する市町村を支援する。

- ・不登校・いじめの未然防止に向けた指導資料開発事業  
1,748 千円 [⑦1,468 千円]

検討委員会を編成し、モデル校による授業研究を通して「不登校やいじめの起きにくい集団づくり」に関する指導資料を開発する。

- ・県立高校等への不登校担当教員の任命と非常勤講師配置事業  
21,751 千円 [⑦20,683 千円]

全ての県立高校等に不登校担当教員の任命を義務付け、不登校担当教員の負担軽減のため、必要に応じて非常勤講師を配置する。

- ・幼保小架け橋プログラム推進事業 8,086 千円 [⑦7,939 千円]

幼保小接続期の教育の充実を図るため、幼保小架け橋センターを中心に、市町村における幼保小の架け橋プログラムの推進体制の整備・運営支援を行うとともに、架け橋期のコーディネーターを養成する。

**○スクール・サポート・スタッフ等の配置 157,004 千円 [⑦145,764 千円] 【拡充】**

- ・ **スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業 72,555 千円 [⑦61,693 千円]**  
教員等の業務の負担を軽減するため、教員業務の一部を教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、配置数を拡充する。
- ・ **不登校対策スクール・サポート・スタッフ市町村支援事業**  
**68,100 千円 [⑦64,089 千円] (再掲)**  
不登校担当教員等の業務の負担を軽減するため、校内教育支援センターを設置する学校へスクール・サポート・スタッフを配置する。
- ・ **学校運営支援員市町村支援事業 16,349 千円 [⑦19,982 千円]**  
副校長・教頭が学校マネジメントや渉外等に注力できる環境を整備し、もって質の高い教育環境を作ることができるよう、学校運営に関する事務を担当する支援員を配置する。

## エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている保護者等への支援

国の補正予算を活用し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている児童生徒の保護者等に対する支援に取り組みます。

**○県立学校情報機器整備事業 398,559 千円[2月冒頭] 【新規】**

物価高騰等の影響をより強く受ける子育て世帯の経済的負担軽減及びICTを活用した学びの推進を図るため、県立学校の児童生徒が使用する学習用端末の整備等を行う。

- ・ 県立学校の義務教育段階の学習用端末の整備
- ・ 令和9年度県立高校及び県立特別支援学校高等部入学者への学習用端末購入費用の一部補助

**○県立学校給食費負担軽減支援事業 24,547 千円[2月冒頭] [⑦2月冒頭28,841 千円]**

エネルギー価格・物価高騰の影響により発生した学校給食・舎食費の増額分を支援し、保護者の負担軽減を図る。

**【会計年度任用職員関係予算の一括管理について】**

これまで事業単位で計上していた会計年度任用職員の報酬について、全庁的な管理の効率化を図るため、令和8年度から各事業担当課に一括計上することとしました。

**【会計年度任用職員等管理費に集約した主な事業（予算計上課別）】**

- 義務教育課 : 小中学校及び特別支援学校への非常勤講師や学校看護師配置など
- 高等学校教育課 : 高等学校への非常勤講師等の配置
- 生徒指導課 : 不登校対策非常勤講師やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置など